

八千代市公共施設等総合管理計画
アクションプラン【第1期】
平成28年度取組状況

平成29年8月



目次

第1章	平成28年度推進状況	1
1.1	取組項目の推進状況	1
第2章	平成28年度推進内容	3
2.1	公共サービス・施設の適正化	4
(1)	市民文化系施設	4
(2)	社会教育系施設	4
(3)	スポーツ・レクリエーション系施設	5
(4)	学校教育系施設	6
(5)	子育て支援施設	8
(6)	保健・福祉施設	10
(7)	行政系施設	11
(8)	公営住宅	12
2.2	維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減	13
2.3	施設の有効活用	15

第1章 平成 28 年度推進状況

1.1 取組項目の推進状況

平成 28 年度より開始する 22 項目すべてに取り組み、19 項目を推進、2 項目を一部推進し、5 項目について取組完了となりました。

また、分類別の内訳として、「公共サービス・施設の適正化」では 13 項目を推進、「維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減」では 3 項目を推進、「施設の有効活用」では 3 項目を推進しました。

■取組項目別一覧表

取組 No.	取組項目名	推進状況※	取組完了	頁
公共サービス・施設の適正化				
(1) 市民文化系施設				
1-1	青年館の廃止	A		
(2) 社会教育系施設				
1-2	公民館の耐震診断の実施	A	○	
1-3	大和田図書館の老朽化対策	A		
(3) スポーツ・レクリエーション系施設				
1-4	旧市民プールの跡地活用	A		
(4) 学校教育系施設				
1-5	阿蘇・米本地域小中学校の適正配置	A	○	
1-6	旧八千代台東第二小学校の跡地活用	A		
1-7	中学校の老朽化対策	—		
1-8	小中学校の耐震等対策	A	○	
1-9	(仮称) 学校給食センター東八千代調理場の整備	A		
(5) 子育て支援施設				
1-10	公立保育園の耐震改修、更新	A		
1-11	児童会館の廃止	A		
1-12	学童保育所の小学校への移転	B		
(6) 保健・福祉施設				
1-13	福祉作業所の整備	A		
1-14	児童発達支援センターの整備	C		
(7) 行政系施設				
1-15	東消防署の整備	A		
(8) 公営住宅				
1-16	市営住宅の廃止	A		

※A：計画通り推進 B：計画の一部を推進 C：推進できなかった —：平成 28 年度に取組がないもの

取組 No.	取組項目名	推進状況	取組完了	頁
維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減				
2-1	点検診断マニュアルの整備、点検診断の実施	A	○	
2-2	保全管理システムの構築	A		
2-3	E S C O事業やリース方式等によるL E D照明等の導入	A		
2-4	包括的な管理の実施	B		
施設の有効活用				
3-1	ネーミングライツの導入	A	○	
3-2	未利用資産の有効活用	A		
3-3	施設利用の有料化	A		

■分類別一覧表

		合 計	公共サービス・ 施設の適正化	維持管理・修 繕・更新等に係 るコストの縮減	施設の有効活用
取組項目数		23	16	4	3
28年度取組項目数		22	15	4	3
うち取組を完了した項目数		5	3	1	1
内 訳	A（推 進）	19	13	3	3
	B（一 部 推 進）	2	1	1	0
	C（推進できなかった）	1	1	0	0
通算推進項目数		22	15	4	3

第2章 平成28年度推進内容

■推進内容の見方

(例1)

取組 No.	1-1				
取組項目	取組内容				所管部署
青年館の廃止	青年館（阿蘇、小板橋、下町、勝田）を廃止し、施設を地元自治会等へ移譲もしくは除去する。				青少年課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	手続推進	完了			
推進状況	A				
推進内容 (平成28年度)					財政効果 (千円)
					将来費用削減額 (千円)
					削減面積 (㎡)

推進状況

計画通り推進した場合は「A」を
計画の一部を推進した場合は「B」を
推進できなかった場合は「C」を表示しています。

財政効果

取組実施により得られた財政効果を示しています。取組開始前、または財政効果が見込めない、算定できない取組は、で示しています。

将来費用削減額

取組実施により削減された将来費用（公共施設等総合管理計画で示した、計画期間36年間における公共建築物の修繕・更新等に係る将来費用）を示しています。取組開始前、もしくは継続中、または将来費用削減が伴わない取組は、で示しています。

削減面積

取組実施により削減された面積を示しています。取組開始前、もしくは継続中、または面積削減が伴わない取組は、で示しています。

(例2)

取組 No.	2-1				
取組項目	取組内容				所管部署
点検診断マニュアルの整備、点検診断の実施	点検診断マニュアルとして基準・方法を整備し、効率的に点検診断を実施するとともに、計画的な施設の保全を行い、公共施設の機能や安全性を確保する。				施設所管部署 資産管理課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	マニュアル整備 点検診断実施				
推進状況	A				
推進内容 (平成28年度)					財政効果 (千円)

2.1 公共サービス・施設の適正化

(1) 市民文化系施設

取組 No.	1-1				
取組項目	取組内容				所管部署
青年館の廃止	青年館（阿蘇、小板橋、下町、勝田）を廃止し、施設を地元自治会等へ移譲もしくは除去する。				青少年課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	手続推進	完了			
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	青年館に関する条例を廃止する等、廃止に係る手続きを終了しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

(2) 社会教育系施設

取組 No.	1-2				
取組項目	取組内容				所管部署
公民館の耐震診断の実施	施設の耐震性能を把握するため、公民館（大和田、阿蘇、高津、勝田台）の耐震診断を実施する。				生涯学習振興課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	耐震診断実施				
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	公民館 4 館の耐震診断を実施し、耐震性能不足が判明した大和田公民館について利用者への説明会を実施しました。なお、平成 29 年度はアクションプランの新たな取組とし、耐震化への対応について、他施設への機能移転による複合化・多機能化等の視点も含めて検討し、方針決定することとしています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-3				
取組項目	取組内容				所管部署
大和田図書館の老朽化対策	地域図書館の機能や役割等を踏まえて、大和田図書館の老朽化対策について複合化・多機能化等の視点も含めて地域住民等と協議・検討し、方針を決定する。				中央図書館
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	協議・検討	方針決定			
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	利用者や自治会を通じた地域住民へのアンケートを実施し、回答について集計・精査を行いました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

取組 No.	1-4				
取組項目	取組内容				所管部署
旧市民プールの跡地活用	旧市民プール跡地の活用方法について協議・検討し、方針を決定する。				公園緑地課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	協議・検討	方針決定			
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	都市整備部内で調整を図るとともに、公共施設再配置等検討部会にて協議等を進めました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

(4) 学校教育系施設

取組 No.	1-5				
取組項目	取組内容				所管部署
阿蘇・米本地域小中学校の適正配置	学校小規模化が進んでいる阿蘇・米本地域小中学校の適正配置を検討し、方針を決定する。				学務課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	方針決定				
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	総合教育会議にて、阿蘇・米本地域小中学校 4 校を統合し、小中一貫校（義務教育学校）とする方針に決定しました。なお、平成 29 年度はアクションプランの新たな取組とし、開校に向けた行程の検討を進めていくこととしています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-6				
取組項目	取組内容				所管部署
旧八千代台東第二小学校の跡地活用	旧八千代台東第二小学校跡地の活用方法について地域住民等と協議・検討し、方針を決定する。				総合企画課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	協議・検討	方針決定			
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	跡地利用団体のほか市民 3,000 人に対しアンケートを実施するとともに、公共施設再配置等検討部会にて協議等を進めました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-7					
取組項目	取組内容				所管部署	
中学校の老朽化対策	老朽化が著しい八千代台西中学校屋内運動場の大規模改修を実施する。				教育総務課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
		工事				
推進状況						
推進内容 (平成 28 年度)	平成 29 年度に開始する取組項目です。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

取組 No.	1-8					
取組項目	取組内容				所管部署	
小中学校の耐震等対策	吊り天井を有する屋内運動場となっている小中学校（村上小、睦小、村上中、東高津中、高津中）の天井等落下防止対策を実施し、あわせて老朽部分を改修する。				教育総務課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	工事					
推進状況	A					
推進内容 (平成 28 年度)	小中学校 5 校の耐震等対策工事を実施し、完了しました。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

取組 No.	1-9					
取組項目	取組内容				所管部署	
(仮称)学校給食センター東八千代調理場の整備	老朽化が進む村上調理場に代わる施設について、整備済みである西八千代調理場を参考に、民間活力導入による事業手法を検討し、方針を決定する。				保健体育課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	検討	方針決定				
推進状況	A					
推進内容 (平成 28 年度)	民間活力導入による事業手法や調理場用地の選定等について検討を進めました。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

(5) 子育て支援施設

取組 No.	1-10					
取組項目	取組内容				所管部署	
公立保育園の耐震改修、更新	老朽化が進む公立保育園について、耐震改修を実施するとともに、更新が必要な施設については、民間活力導入を含め整備手法を検討し、方針を決定する。				子育て支援課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	○睦北 工事(耐震改修)					
○米本南 実施設計	工事(耐震改修)					
○高津南、八千代台、八千代台南、八千代台西 検討	方針決定					
推進状況	A					
推進内容 (平成 28 年度)	睦北、米本南保育園について、年度別計画どおり工事等を実施するとともに、高津南保育園など4園について、整備手法を含む建替え等について検討を進めました。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

取組 No.	1-11					
取組項目	取組内容				所管部署	
児童会館の廃止	放課後子ども教室等の整備を進め、老朽化が進む児童会館を順次廃止する。				子育て支援課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	○米本 協議	廃止				
	○高津 協議	協議	廃止			
○村上 協議	協議	廃止				
推進状況	A					
推進内容 (平成 28 年度)	放課後子ども教室を開設するとともに、児童会館の廃止に向け、利用団体との協議を進めました。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

取組 No.	1-12				
取組項目	取組内容				所管部署
学童保育所の小学校への移転	老朽化が進む学童保育所について、小学校内への移転に向けた学校との協議を進め、余裕教室等を確保できた地区から順次移転する。				子育て支援課
	年度別計画※				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	○米本第 2 協議	移転			
	○大和田、大和田第 3、高津、高津第 2 協議				
推進状況	B				
推進内容 (平成 28 年度)	学校内への移転に向け協議を進めた結果、高津学童保育所について、同学童保育所の一部児童の学区にあたる南高津小学校内に平成 29 年 4 月より新たな学童保育所を開設することとなりました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

※アクションプラン【平成 29 年度版】では、大和田、大和田第 3、高津、高津第 2 の 4 学童保育所について、各小学校の児童数及び学童保育所申請数の増に伴い、必要となる余裕教室確保が困難な状況となっており、引き続き協議が必要のため、「協議」を平成 29 年度に繰り延べしています。

(6) 保健・福祉施設

取組 No.	1-13				
取組項目	取組内容				所管部署
福祉作業所の整備	老朽化が進み、手狭になっている第 1・第 2 福祉作業所を民間事業者により更新し、第 3 福祉作業所もあわせて民間事業者による一括運営とする。				障害者支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	協定締結	建設補助	工事(解体)開設		
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	福祉作業所の一括運営等に向け、障害福祉サービス事業所の設置及び運営を行う社会福祉法人と協定を締結しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-14				
取組項目	取組内容※				所管部署
児童発達支援センターの整備	老朽化が進み、手狭になっている児童発達支援センターの更新を行う。				児童発達支援センター
	年度別計画※				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	整備手法決定	基本設計	実施設計 家屋調査	工事(解体・建設)	工事(建設)
推進状況	C				
推進内容 (平成 28 年度)	民間の児童発達支援施設や児童発達支援機能を持つ総合保健医療福祉施設等、先進的な取組を実施している施設の視察を行うとともに、他施設との複合化をはじめとする整備手法について検討しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

※アクションプラン【平成 29 年度版】では、相談支援体制の充実に向けた他施設との複合化をはじめ、整備手法の検討に時間を要していることから、取組内容を「老朽化が進み、手狭になっている児童発達支援センターの更新に向け、整備手法を決定する。」と変更するとともに、年度別計画について、平成 28 年度を「整備手法検討」に変更、「整備手法決定」を平成 29 年度に繰り延べ、平成 30 年度以降は、平成 29 年度に決定する整備手法を踏まえ設定することとしています。

(7) 行政系施設

取組 No.	1-15				
取組項目	取組内容				所管部署
東消防署の整備	庁舎が老朽化し、緊急時の出場に支障をきたしかねない東消防署を移転し、消防署の基準を満たす消防車両を配置できる庁舎を整備する。				消防総務課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	基本設計	実施設計	工事(建設)	工事(建設・解体)	
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	東消防署庁舎建設に係る基本設計を実施し、完了しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

(8) 公営住宅

取組 No.	1-16				
取組項目	取組内容				所管部署
市営住宅の廃止	昭和 40 年代を中心に建設され、老朽化が進む市営住宅・市立住宅を順次廃止し、都市再生機構住宅の借り上げを進める。				健康福祉課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	○村上 移転	解体			
	○花輪 入居募集停止	移転	移転	移転	解体
		○まつわ 入居募集停止	入居募集停止	移転	
			○第二まつわ、 入居募集停止	第二村上 入居募集停止	
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	市営村上団地の全入居者から移転の承諾が得られ、移転に係る手続きを終了しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

2.2 維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減

取組 No.	2-1	取組内容				所管部署
取組項目					所管部署	
点検診断マニュアルの整備、点検診断の実施	点検診断マニュアルとして基準・方法等を整備し、効率的に点検診断を実施するとともに、計画的な施設の保全を行い、公共施設の機能や安全性を確保する。				施設所管部署 資産管理課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	マニュアル整備 点検診断実施					
推進状況	A					
推進内容 (平成 28 年度)	点検診断マニュアルを整備し、説明会や予行練習を経て、施設所管部署及び資産管理課による施設の点検等を実施しました。				財政効果 (千円)	

取組 No.	2-2	取組内容				所管部署
取組項目					所管部署	
保全管理システムの構築	公共施設の整備状況、点検・診断を含む維持管理状況、コスト状況などの情報を一元化するため、保全管理システムを今後整備予定の固定資産台帳等と連動させて構築する。				資産管理課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	構築	構築	運用開始			
推進状況	A					
推進内容 (平成 28 年度)	保全管理システムの構築に向け、仕様案を作成しました。				財政効果 (千円)	

取組 No.	2-3				
取組項目	取組内容				所管部署
E S C O 事業やリース方式等による L E D 照明等の導入	省エネ診断（平成 27 年度より実施）の結果等を踏まえ、既存施設の改修等にあわせて、E S C O 事業やリース方式等による L E D 照明等を導入する。				施設所管部署
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	検討	決定	実施		
推進状況	A				
推進内容（平成 28 年度）	E S C O 事業等の実施に向け、必要となる募集要綱案等を作成しました。				財政効果（千円）

取組 No.	2-4				
取組項目	取組内容				所管部署
包括的な管理の実施	公共施設の維持管理業務等の効率化・合理化を図るため、対象施設や方法を検討のうえ、包括的な管理を実施する。				施設所管部署
	年度別計画※				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	調査・検討	実施			
推進状況	B				
推進内容（平成 28 年度）	市役所庁舎や勝田市民文化プラザの共用部分等について、維持管理業務の包括的な管理の実施に向け、他市の実施状況の調査や仕様案等に関する検討を進めました。				財政効果（千円）

※アクションプラン【平成 29 年度版】では、施設管理の手法等について、調査・検討に時間を要していることから、「調査・検討」を平成 29 年度に、「実施」を平成 30 年度に繰り延べしています。

2.3 施設の有効活用

取組 No.	3-1	取組内容				所管部署
ネーミングライツの導入	導入対象施設について、ネーミングライツ導入ガイドラインに基づき、ネーミングライツ・パートナーの募集、決定を行う。				施設所管部署	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	調整・募集					
推進状況	A					
推進内容 (平成 28 年度)	平成 29 年度より 3 年間にわたる中央図書館・市民ギャラリーのネーミングライツ・パートナーを決定し、ネーミングライツ料を年額 1,296 千円とした協定書を締結しました。				財政効果 (千円)	

※財政効果について、ネーミングライツ料の支払いが平成 29 年度からのため としています。

取組 No.	3-2	取組内容				所管部署
未利用資産の有効活用	未利用市有地や小中学校をはじめとする既存施設の貸付等による有効活用に加え、新たな活用手法について調査・検討する。				施設所管部署	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	調査・検討	決定				
推進状況	A					
推進内容 (平成 28 年度)	平成 29 年 3 月より新たに行政財産を貸付し歳入を確保するとともに、既存施設の有効活用について検討を進めました。				財政効果 (千円)	
					14	

取組 No.	3-3				
取組項目	取組内容				所管部署
施設利用の有料化	受益者負担の適正化を図るため、有料化を行う施設を選定する。				施設所管部署
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	検討	選定			
推進状況	A				
推進内容 (平成 28 年度)	公民館及び男女共同参画センターにおいて、施設利用の有料化について検討を進めました。				財政効果 (千円)

八千代市公共施設等総合管理計画
アクションプラン【第1期】
平成28年度取組状況

発行日 平成29年8月
発行 八千代市
編集 財務部 資産管理課
住所 千葉県八千代市大和田新田 312-5
TEL 047-483-1151（代表）
FAX 047-484-8824（代表）
URL <http://www.city.yachiyo.chiba.jp>



八千代市イメージキャラクター
「やっち」